

産業別「現金給与額」の比較 (規模5人以上)

(単位 円、%)

産業別	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月増減率	対前年同月増減率	実数	対前月差
調査産業計	285,780	52.0	0.2	273,581	1.6	0.0	12,199	304,985
建設業	340,803	35.7	1.3	305,792	8.8	9.9	35,011	159,525
製造業	288,841	49.8	2.6	278,173	2.0	3.8	10,668	281,388
電気・ガス・熱供給・水道業	425,586	65.8	7.0	422,779	2.7	6.3	2,807	829,059
情報通信業	306,116	59.5	1.1	294,684	4.0	1.0	11,432	437,551
運輸業	246,851	46.9	11.0	245,338	4.5	10.4	1,513	206,204
卸売・小売業	250,417	49.8	3.1	242,179	3.5	1.1	8,238	239,599
金融・保険業	388,331	57.9	6.5	387,910	5.6	6.7	421	553,663
不動産業	244,018	63.6	11.6	243,521	21.8	10.6	497	357,936
飲食店、宿泊業	163,815	30.1	8.1	162,398	0.2	7.0	1,417	70,774
医療、福祉	323,060	52.1	13.2	300,177	11.6	5.2	22,883	382,520
教育、学習支援業	413,768	62.4	16.8	392,349	5.8	17.0	21,419	707,637
複合サービス事業	268,252	64.4	4.9	259,865	4.2	6.6	8,387	473,525
サービス業	268,655	57.3	12.5	259,369	9.3	8.7	9,286	334,316

(注) 1 調査産業計の中には鉱業を含む。

2 印は減

産業別名目賃金指数(現金給与総額) (規模5人以上)

平成12年 = 100

年次及び月次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給業 水道業
平成14年	96.5	89.4	102.6	95.5
平成15年	96.0	100.6	101.2	96.6
平成16年	97.9	101.3	102.6	99.2
平成16年8月	85.7	99.3	88.2	75.0
9月	81.2	87.0	85.3	76.0
10月	82.1	96.5	85.6	76.5
11月	85.6	88.5	100.0	78.0
12月	175.5	139.9	176.0	227.3
平成17年1月	84.3	90.0	88.3	77.8
対前月比(%)	52.0	35.7	49.8	65.8
対前年同月比(%)	0.2	1.3	2.6	7.0

(注) 調査産業計の中には鉱業を含む。また、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業は、資料がないため、掲載しない。

産業別実質賃金指数(現金給与総額) (規模5人以上)

平成12年 = 100

年次及び月次	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給業 水道業
平成14年	97.7	90.5	103.8	96.7
平成15年	97.2	101.8	102.4	97.8
平成16年	99.1	102.5	103.8	100.4
平成16年8月	86.8	100.8	89.5	76.1
9月	81.8	87.8	86.0	76.7
10月	82.3	96.9	86.1	76.8
11月	85.9	89.1	100.7	78.5
12月	177.2	141.3	177.3	229.6
平成17年1月	85.8	91.6	89.9	79.2
対前月比(%)	51.6	35.2	49.3	65.5
対前年同月比(%)	0.0	1.2	3.0	7.2

(注) 1 上記、産業別名目賃金指数(現金給与総額)表(注)参照

2 実質賃金指数は名目賃金指数を四市平均(金沢市・七尾市・小松市・輪島市)消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものである。

なお、平成17年1月分からは、金沢市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものである。

